



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 資生堂

コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部 IR部長 (氏名) 白岩 哲明

TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成28年11月9日(水)に当社ホームページに掲載)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	622,728	—	38,737	—	38,203	—	37,175	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △17,989百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	93.12	93.00
27年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### [参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:百万円)  
622,728 △1.3% 38,737 17.1% 38,203 17.9% 37,175 135.0%

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %
	百万円		百万円		
28年12月期第3四半期	801,497		386,320		45.9
27年12月期	808,547		413,334		48.4

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 367,850百万円 27年12月期 391,664百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	848,000	—	30,000	—	29,000	—	30,000	—	75.15	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算日の変更により、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9カ月間、12月決算であった連結対象会社は1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。このため、対前期増減率については記載していません。

#### [参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)  
通期 848,000 △1.8% 30,000 △32.3% 29,000 △34.5% 30,000 1.8%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	400,000,000 株	27年12月期	400,000,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	728,156 株	27年12月期	899,741 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	399,207,799 株	27年12月期3Q	— 株

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度より、当社及び3月決算であった連結対象会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。以下は、参考情報としての「前年同一期間（注）」との比較で記載しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
2016年12月期 第3四半期累計期間	6,227	387	382	372	93.12	93.00
(参考)前年同一期間	6,310	331	324	158	39.65	39.58
調整後増減率	△ 1.3%	17.1%	17.9%	135.0%	134.9%	135.0%
調整後外貨増減率	5.4%					
2015年12月期 第3四半期累計期間	—	—	—	—	—	—

(注) 1 前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年9月30日）に対応する前年の同一期間（2015年1月1日から2015年9月30日）です。調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しています。

2 2015年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2015年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2015年12月期第3四半期累計期間については、記載していません。

当第3四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年9月30日）の国内における景況感は、一部で弱い動きがみられるものの、雇用環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方で、円高の進行、海外経済の不確実性の高まりなど、先行きに対する不透明感は強まっています。国内化粧品市場については、訪日外国人向けのインバウンド売上の成長性には落ち着きが見られるものの、引き続き拡大基調を継続しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は緩やかな成長にとどまったものの、中国、アジア及び米州では堅調な成長を持続しました。

このような環境において、当社は2014年12月に発表した中長期戦略「VISION 2020」のもと、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」をめざし、すべての活動において“お客さま起点”を軸に据え、ブランド価値の向上に取り組んでいます。そして、2016年1月より「Think Global, Act Local」の考え方に則り、お客さまの購買接点タイプ別に分類した5つのブランドカテゴリーと6つの地域を掛け合わせた「マトリクス型組織体制」をスタートし、各地域が幅広い権限と責任を持ち、お客さまや市場への対応力を強化しています。当第3四半期連結累計期間においては、このグローバル経営体制のもと、お客さま起点の活動を徹底し、強化するブランドの選択と集中、マーケティング投資のさらなる強化を継続することで、持続的にブランドを成長させるとともに、海外を中心として構造改革を着実に推進しながら収益性改善に取り組むなど、各地域が売上成長と利益拡大を実現できる基盤の構築に努めています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の現地通貨ベース売上高は、成長モメンタムが継続していることに加え、7月に買収した「Laura Mercier」、「RéVive」の売上が上乗せとなったことから、ライセンス契約終了に伴う「Jean Paul GAULTIER」の売上減の影響を受けた欧州を除くすべての地域で伸長し、前年同一期間比5.4%増となりました。円換算後では円高による為替影響を大きく受け、前年同一期間比1.3%減の6,227億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増や世界各地域でのプレステージブランドの売上伸長によるプロダクトミックスの改善、コスト構造改革の効果などにより、前年同一期間比17.1%増の387億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、「Jean Paul GAULTIER」のフレグランスに関する知的財産権の譲渡益や鎌倉工場跡地の売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同一期間比135.0%増の372億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1米ドル=108.7円、1ユーロ=121.2円、1中国元=16.5円となっています。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第3 四半期 (累計)	構成比	(参考)前年 同一期間 (累計)	構成比	調整後 増 減	調整後 増減率	調整後 外貨 増減率
売 上 高	日本事業	305,506	49.1%	293,821	46.6%	11,684	4.0%	4.0%
	中国事業	88,505	14.2%	87,993	13.9%	511	0.6%	16.7%
	アジアパシフィック事業	36,866	5.9%	39,688	6.3%	△ 2,821	△ 7.1%	7.1%
	米州事業	115,330	18.5%	121,116	19.2%	△ 5,785	△ 4.8%	6.1%
	欧州事業	58,191	9.4%	75,316	11.9%	△ 17,124	△ 22.7%	△ 13.3%
	トラベルリテール事業	18,327	2.9%	13,093	2.1%	5,234	40.0%	55.7%
合 計		622,728	100.0%	631,029	100.0%	△ 8,301	△ 1.3%	5.4%

(注) 報告セグメントごとの売上高は外部顧客への売上高です。

区 分		当第3 四半期 (累計)	売上比	(参考)前年 同一期間 (累計)	売上比	調整後 増 減	調整後 増減率
営 業 利 益	日本事業	45,907	13.5%	39,582	12.1%	6,324	16.0%
	中国事業	4,267	4.8%	△ 1,956	△ 2.2%	6,224	—
	アジアパシフィック事業	1,797	4.9%	1,795	4.5%	1	0.1%
	米州事業	△ 8,055	△ 6.6%	△ 5,434	△ 4.2%	△ 2,621	—
	欧州事業	△ 2,845	△ 4.6%	5,999	7.5%	△ 8,844	—
	トラベルリテール事業	4,762	26.0%	2,089	16.0%	2,673	127.9%
	全地域	45,834	6.9%	42,076	6.2%	3,757	8.9%
調整額		△ 7,097	—	△ 9,003	—	1,906	—
合 計		38,737	6.2%	33,072	5.2%	5,664	17.1%
経常利益		38,203	6.1%	32,394	5.1%	5,808	17.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		37,175	6.0%	15,816	2.5%	21,359	135.0%

(注) 1 営業利益の調整額は、セグメント間取引消去 3,232 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,330 百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。

2 営業利益における売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率です。

3 第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の組織体制変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」及び「グローバル事業」から、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」に変更しています。なお、前年同一期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

4 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

#### 【日本事業】

日本事業では、プレステージ事業において、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「SHISEIDO」、「IPSA」が売上を伸ばしたこと、コスメティクス事業において、低価格帯で苦戦したものの、中価格帯の「エリクシール」、「マキアージュ」、「プリオール」などの好調により引き続き前年を上回ったことなどにより、売上高は前年同一期間比4.0%増の3,055億円となりました。なお、訪日外国人向けのインバウンド売上は空港免税店やデパートを中心に堅調に推移し、成長率は落ち着きを見せているものの、当第3四半期会計期間においても引き続き前年を上回って推移しています。営業利益は、積極的なマーケティング投資を継続した一方、売上増に伴う差益増やプロダクトミックスの改善、コスト構造改革に加え、マーケティング投資などの発生時期のずれにより、前年同一期間比16.0%増の459億円となりました。

#### 【中国事業】

中国事業では、プレステージブランドの「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「IPSA」などが着実に売上を拡大したことに加え、Eコマース売上がパーソナルケアブランドを中心に市場を大きく上回る成長となったことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比16.7%増、円換算後で同0.6%増の885億円となりました。営業利益はマーケティング投資や人件費が増加したものの、売上増に伴う差益増、プロダクトミックスの好転による原価改善などにより、前年同一期間に対し62億円増の43億円となりました。

#### 【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、韓国において「NARS」やパーソナルケアブランド「SENKA」の売上が大きく成長したことに加え、タイ、ベトナムを中心に「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「NARS」などのプレステージブランドの売上が引き続き伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比7.1%増、円換算後では前年同一期間比7.1%減の369億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年同一期間比0.1%増の18億円となりました。

#### 【米州事業】

米州事業では、「SHISEIDO」、「NARS」、「クレ・ド・ポー ボーテ」が高い成長を継続したことに加え、本年7月に買収した「Laura Mercier」、「RéVive」が上乗せになったことにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比6.1%増、円換算後では前年同一期間比4.8%減の1,153億円となりました。営業利益は、マーケティング投資を強化したことに加え、ベアエッセンシャル社の構造改革、上記ブランドの買収に伴う一時費用の計上などにより、前年同一期間に対し26億円減の81億円の損失となりました。

#### 【欧州事業】

欧州事業では、「SHISEIDO」、「narciso rodriguez」が着実に売上を拡大したものの、昨年ライセンス契約が終了した「Jean Paul GAULTIER」の売上減の影響が大きく、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比13.3%減、円換算後では前年同一期間比22.7%減の582億円となりました。なお、「Jean Paul GAULTIER」を除く売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比8.0%増と前年を上回りました。営業利益は売上減に伴う差益減などにより前年同一期間に対し88億円減の28億円の損失となりました。

#### 【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、カウンターの出店、店頭人員の拡充、トラベルリテール専用商品の導入など、積極的にマーケティング投資を強化したことなどにより、中国、韓国、タイなどアジアの主要な空港免税店の売上が拡大し、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比55.7%増、円換算後では前年同一期間比40.0%増の183億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増などにより、前年同一期間比127.9%増の48億円となりました。

## 【参考情報】

各報告セグメントの主要な事業領域及び会社は以下のとおりです。

区 分	主 要 な 事 業 領 域 及 び 会 社
日本事業	資生堂ジャパン(株)など、日本エリアでの事業全般 (BE、LM 除く)、日本エリアの TR
中国事業	資生堂(中国)投資有限公司など、中国エリアでの事業全般 (BE、LM、TR 除く)
アジアパシフィック事業	資生堂アジアパシフィック Pte. Ltd. など、日本、中国を除くアジア及びオセアニアでの事業全般 (BE、LM、TR 除く)
米州事業	資生堂アメリカズ Corp. など、米州エリアでの事業全般 BE、LM など (TR 除く)
欧州事業	資生堂インターナショナルヨーロッパ S.A. など、中東、アフリカを含む欧州エリアでの事業全般 ポーテプレステージインターナショナル S.A. 及びその子会社など (BE、LM、TR 除く)
トラベルリテール事業	日本を除く全世界の免税店での事業全般 (ポーテプレステージインターナショナル S.A. の TR 除く)

- (注) 1 従来、「グローバル事業」に計上していた国内プロフェッショナル事業に加え、「その他」に計上していた(株)ザ・ギンザや(株)資生堂パーラーなどについては、当期より日本事業へ計上しています。
- 2 従来、「グローバル事業」に計上していた海外プロフェッショナル事業については、TRを除く各地域に計上しています。
- 3 BE: ベアエッセンシャル Inc. 及びその子会社による事業  
LM: Gurwitch Products, LLC による「Laura Mercier」、「ReVive」事業  
TR: トラベルリテール事業

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成28年8月9日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,771	120,015
受取手形及び売掛金	127,201	128,127
有価証券	7,685	10,745
たな卸資産	105,928	110,615
繰延税金資産	28,242	30,438
その他	26,608	26,305
貸倒引当金	△1,765	△1,709
流動資産合計	410,673	424,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,630	159,239
減価償却累計額	△103,837	△102,863
建物及び構築物(純額)	58,793	56,376
機械装置及び運搬具	86,981	81,522
減価償却累計額	△73,076	△68,576
機械装置及び運搬具(純額)	13,905	12,946
工具、器具及び備品	77,869	75,001
減価償却累計額	△55,758	△53,766
工具、器具及び備品(純額)	22,110	21,234
土地	29,989	36,223
リース資産	7,373	7,230
減価償却累計額	△3,734	△3,904
リース資産(純額)	3,639	3,326
建設仮勘定	5,843	6,545
有形固定資産合計	134,281	136,653
無形固定資産		
のれん	59,430	52,994
リース資産	513	404
商標権	60,087	58,337
その他	41,372	36,389
無形固定資産合計	161,403	148,126
投資その他の資産		
投資有価証券	27,434	22,272
長期貸付金	396	335
長期前払費用	12,692	12,758
繰延税金資産	36,833	33,435
その他	24,877	23,412
貸倒引当金	△46	△33
投資その他の資産合計	102,187	92,180
固定資産合計	397,873	376,960
資産合計	808,547	801,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,102	36,196
電子記録債務	29,213	33,172
短期借入金	7,167	38,210
コマーシャル・ペーパー	4,218	6,067
1年内返済予定の長期借入金	5,739	5,731
リース債務	1,870	1,759
未払金	37,090	32,154
未払法人税等	4,661	13,798
返品調整引当金	14,799	10,785
賞与引当金	18,480	21,051
役員賞与引当金	55	74
危険費用引当金	1,192	449
繰延税金負債	16	0
その他	49,176	42,750
流動負債合計	206,784	242,203
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	35,432	32,550
リース債務	2,184	1,833
退職給付に係る負債	83,656	79,299
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	377	376
構造改革引当金	990	—
繰延税金負債	31,270	25,016
その他	4,165	3,546
固定負債合計	188,428	172,972
負債合計	395,212	415,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,278
利益剰余金	233,933	263,111
自己株式	△1,700	△1,377
株主資本合計	366,999	396,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,144	4,890
為替換算調整勘定	40,374	△13,053
退職給付に係る調整累計額	△23,854	△20,506
その他の包括利益累計額合計	24,664	△28,669
新株予約権	863	813
非支配株主持分	20,806	17,656
純資産合計	413,334	386,320
負債純資産合計	808,547	801,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)
売上高	622,728
売上原価	150,629
売上総利益	472,098
販売費及び一般管理費	433,361
営業利益	38,737
営業外収益	
受取利息	553
受取配当金	285
持分法による投資利益	171
受取家賃	575
補助金収入	559
その他	866
営業外収益合計	3,011
営業外費用	
支払利息	589
為替差損	2,028
その他	926
営業外費用合計	3,545
経常利益	38,203
特別利益	
事業譲渡益	8,884
固定資産売却益	9,041
投資有価証券売却益	24
特別利益合計	17,951
特別損失	
減損損失	156
構造改革費用	1,355
固定資産処分損	557
投資有価証券評価損	21
特別損失合計	2,091
税金等調整前四半期純利益	54,063
法人税、住民税及び事業税	19,082
法人税等調整額	△3,470
法人税等合計	15,612
四半期純利益	38,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,175

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2016年1月1日  
至 2016年9月30日)

四半期純利益	38,451
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,288
為替換算調整勘定	△56,451
退職給付に係る調整額	3,355
持分法適用会社に対する持分相当額	△57
その他の包括利益合計	△56,440
四半期包括利益	△17,989
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,158
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,831

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

「Jean Paul GAULTIER」のフレグランスに関する知的財産権の譲渡等によるものです。

固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

主に鎌倉工場跡地の売却によるものです。

構造改革費用

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の割増退職金等です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)3
	日本 事業	中国 事業	アジアパ シフィック 事業	米州 事業	欧州 事業 (注)1	トラベル リテール 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	305,506	88,505	36,866	115,330	58,191	18,327	622,728	—	622,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,599	92	149	7,296	3,064	—	44,202	△44,202	—
計	339,105	88,598	37,015	122,626	61,256	18,327	666,930	△44,202	622,728
セグメント利益又は 損失(△)	45,907	4,267	1,797	△8,055	△2,845	4,762	45,834	△7,097	38,737

(注) 1 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,232百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△10,330百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の組織体制変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」及び「グローバル事業」から、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」に変更しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2016年6月2日、当社の子会社である Shiseido Americas Corporation は、プレステージ市場においてメーキャップ及びスキンケアブランドをグローバルで展開する Gurwitch Products, LLC の全持分を取得することについて、同社の親会社である Alticor Inc. と契約を締結し、同年7月12日に当該株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Gurwitch Products, LLC

事業の内容 「Laura Mercier」及び「RéVive」ブランド化粧品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる中長期戦略「VISION 2020」のゴールであるグローバル成長の加速、並びに各地域本社が持つ競争力や経営資源を十分に活用するという戦略の一環として、プレステージメーキャップ市場において優れたプレゼンスを発揮する「Laura Mercier」とプレステージスキンケアブランド「RéVive」が加わることにより、資生堂グループのポートフォリオを一層強化するとともに、プレステージ市場におけるお客さまとの接点拡大により大きな成長機会を獲得し、確固たる地位を確立するためです。

(3) 企業結合日

2016年7月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である Shiseido Americas Corporation が現金を対価として株式及び化粧品ブランドを取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年7月12日から2016年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	248,195千米ドル	(25,489百万円)
取得原価		248,195千米ドル	(25,489百万円)

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

62,917千米ドル (6,461百万円)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

## (重要な後発事象)

国内無担保普通社債の発行

当社は、2016年10月27日開催の取締役会において、国内無担保普通社債に関する包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

(1)発行総額	200億円以内（但し、この範囲内で複数の発行を妨げない）
(2)払込金額	各社債の金額100円につき金100円以上
(3)利率	発行する社債と同年限の国債流通利回り +1.0%以下
(4)年限	10年以内
(5)償還方法	満期一括償還
(6)発行時期	取締役会決議後から2016年12月末日までの間
(7)資金使途	借入金返済資金等